

平成30年1月24日

幹事長談話

東京都議会自由民主党幹事長

秋田一郎

平成30年度予算編成に係る知事査定結果について

本日（1/24）、小池都知事は、記者会見において、平成30年度予算編成に係る知事査定結果を、都内の特定団体に対し、事前通知したとの発言がありました。

都政の重要事項は、知事と議会の2元代表制のもと、精力的な審査及び議論を重ねたうえで決定することを原則としており、我が会派は、都議会において、再三にわたり知事の政治姿勢を正し、2元代表制堅持を訴えてまいりました。

小池知事就任後、築地市場の豊洲移転問題、オリパラ施設問題、入札契約制度改革などすべての都政の重要課題について、都議会に事前に何の説明もなく、知事サイドのみで進められてきたことは議会軽視と言わざるを得ません。

また、このたびの平成30年度東京都予算編成についても、知事査定終了後、都議会への報告を待たずして、昨年を引き続き、特定団体（65団体）への事前通知が実施されました。

都議会への報告前に査定の内容を特定団体に知らせるのが目的であり、このような行為は、2元代表制のルールを無視した、人気取りの行為であり、古い政治手法の何物でもありません。

また、都民に公表する以前に、特定団体に個別通知するのは、これまで知事の主張してきた「しがらみ政治の脱却と都政の見える化」に全く逆行するものであり、知事を支持してきた都民の信頼を裏切るものであるのは、明らかです。

二元代表制は、直接都民に公選された知事と都議会が互いの代表制を認め合って役割を果たしつつ、抑制と均衡を保ちながら進んでいくことを前提としています。

我が党は、都民にとって、よりよい政治の成果を提供する適正な二元代表制を堅持し、今後の都政運営に臨むよう、知事に対して、「都民の与党」の立場から正してまいります。